

福田新内閣に期待すること

- 日本や世界の問題から目をそらさず真正面から立ち向かうこと -

開倫塾

塾長 林 明夫

1. はじめに

- (1) 本日8月9日土曜日は、長崎への原子爆弾投下記念日です。8月6日の広島への原子爆弾投下記念日とならんで、人類の平和を祈念する日です。広島・長崎の原爆被害者とそのご遺族の皆様に、心から哀悼の意を表させていただきます。
- (2) 来週の金曜日の8月15日は、第二次世界大戦における日本の敗戦が決まった終戦記念日です。開倫ユネスコ協会では、8月15日の正午に平和の鐘を鳴らし、人類の恒久平和を願う運動を展開しています。身近なものを「平和の鐘」と見立て、8月15日正午に鳴らして、人類の恒久平和を祈念していただければと希望します。

2. 福田新内閣に期待すること

- (1) 8月1日金曜日に、福田新内閣が発足いたしました。この「開倫塾の時間」が始まって以来、毎年のようにご出演いただいている茂木敏充衆議院議員が、本県出身の渡辺善美大臣を引き継いで、内閣府特命担当大臣(金融・行政改革担当、公務員制度改革担当)に就任なさいました。
- (2) マスコミ各社の世論調査によれば、今すぐ衆議院の解散をすれば自由民主党は民主党に大敗して政権の座を民主党に譲るとの厳しい状況の下での内閣改造であるようです。また、来年9月の衆議院議員の任期満了までには必ず総選挙があり、マスコミ各社の世論調査によれば、このままの状況であれば自由民主党は民主党に政権を譲り渡すとのことです。
- (3) そうであるならば、茂木敏充大臣を含む福田新内閣は、国民の人気取り、つまりバラまきなどは一切考えず、日本や世界の問題から目をそらさず真正面から立ち向かい、その成果をもってこの国のあり方、世界のあり方を次の衆議院選挙で国民に問うべきであります。
民主党も、政権さえ取ればよいとの考えのもとに、国民の人気取り、つまりバラまきなどは一切考えず、日本や世界の現状から目を背(そむ)けず、この国のあり方、世界のあり方を真正面から考え、国民に支持を訴えるべきであります。
- (4) 日本の最大の課題は何か。1つは800兆円の借金です。少子化のもとでどう経済を活性化させながら、高齢化社会のもとでどのように年金や医療を支えていくのか。
経済を活性化させるためには、外国企業を日本に呼び込むことと、そのためには、世界との競争ですので、世界で一番高い法人税(40%)を半分の20%以下に、できれば15%まで下げる以外にありません。

経済を活性化させるためには、中小企業を活性化させること。そのためには、全体の3/4(75%)が赤字である中小企業を黒字にすること。そして、法人所得税を納入してもらうことが大事です。法人税率を20%以下に、できれば15%まで下げて納入しやすくすることが第一です。

少子化、高齢化が進む中で、どう年金や福祉を確実に保証するか。担保するか。消費税を、福祉や年金のみに使うことにして、10 %以上に、もしかしたら 15 %くらいにする以外にありません。

もちろん、すべての前提は税金の無駄遣いの是正(つまり、行財政改革、公務員改革)です。

(ア)国や地方の財政は破綻(はたん)しているのですから、国家公務員や地方公務員の数をもっと削減する最低でも 15 %は削減すること。そして、今やっている官の仕事の 15 %を民間に任せること。

例えば、すべての学校に、事務職員は県職と市町職の 2 人も必要ありません。1 人で十分です。

(イ)国家公務員、地方公務員の給与、退職金、年金を、その公務員の住む地方の民間企業並みかそれ以下に下げること。最低でも給与、退職金、年金を 15 %以上下げること。地方公務員の退職金を支払うために地方債を発行して、つまり借金をして、そのツケ、支払いを子どもや孫に回すなどともありません。

日本にとり最大の問題は、石油の輸入路の確保、つまり日本向け石油タンカーの通り道であるマラッカ海峡、ホルムズ海峡の安全確保です。石油なくして、日本は成り立ちません。これをどう確保するか。テロ特措法の延長問題も、この観点から考えねばなりません。

北朝鮮の核兵器はどこを目的に開発されているか。ロシアでも中国でも韓国でも米国でもないことは明白です。日本はどう対処すればよいのか真剣に考える必要があります。

3 . おわりに - 15%がキーワードかも -

(1)日本の国と地方の財政は、破綻の状況にあります。その中で、公務員や公務員に準ずる人々は今までの仕事の仕方、待遇、人数でよいのか。15 %削減を。

(2)経済を活性化するために外国企業を呼び込むのに、世界一高い法人税は今のままでよいのか。15 %まで下げること。

少子高齢化に突入した今、年金、医療を支える消費税は世界一低いレベルのままでよいのか。15 %にすること。

(3)石油の輸入、北朝鮮の核問題など、日本の存立を考える上で日本が取り組まなければならない問題から目を背けず、新しい自由民主党福田内閣と、次の政権を目指す民主党には、本気でお考えいただきたいと希望します。

(4)日本を国家破産させてはなりません。地方自治体を自治体破産させてはなりません。

(5)大変な状況とは存じますが、茂木大臣のご活躍を心から祈念申し上げます。

以上

- 2008 年 8 月 7 日補筆 -